

日本研究センター開所シンポジウム〈記録〉

日・南ア交流100周年のレガシー・プロジェクトとして、当国において初めての日本研究センターが明年1月から発足することとなり(事務局長兼所長代行は当地に在住する長田雅子氏)、10月26日に東京大学の北岡伸一教授他の参加を得て当地にて開所シンポジウムを開催し、日本研究センターの設立(詳細末尾参照)を公表した。なお、同シンポジウムの模様は同26日、南ア国営放送(SABC)にて報道された。

1. エブラヒム国際関係・協力副大臣(基調演説"South Africa and Japan: A Strategic Partnership After 100 Years")

(1) 日・南ア公的交流100周年を記念して設置される日本研究センターが、両国間の関係深化の拠点になることを確信している。日本と南アの関係はダイナミックに進展しており、本年、二国間関係を「戦略的協力関係」へと格上げし、政治・経済、国連等グローバルシステム改革における協力(核軍縮・不拡散・平和利用、国連やTICADを通じたアフリカの開発等)において一層連携を強化して行くことに合意した。



エブラヒム国際関係・協力副大臣

また、昨今、技術協力協定に関する交渉も完了。日本がこれまで1300名の南ア人を研修員として受け入れ、毎年約20名の専門家や協力隊員を派遣していることを歓迎する。さらに、サッカー・ワールドカップの開催に際し、高円宮妃殿下が日本からの皇族として初めて南アを訪問された。日本代表チーム「ブルー・サムライ」は活躍し、また、日本での南アのイメージが高まった。

(2) 長年にわたる日本と南アの関係のバックボーンは常に貿易・投資関係。日本は南アにとり最大級貿易相手国であり、かつ南ア側の輸出超過となっている数少ない国。2008年には貿易額は過去最高の1兆700億ランドであったが、昨年は世界不況の影響により6000億ランドに落ち込んだ。だが、南アの出超分はそれでも77億ランドある。対日輸出はプラチナや未加工の鉱物原石に加え、自動車(07年で74億ランド)もある。貿易関係は相互の利益に資するものであるが、さらに改善の余地がある。日本企業が南アの輸出産品に付加価値をつけることが出来れば、南アの成長にさらに資することとなる(例えば自動車産品の触媒コンバーターの南アにおける製造)。

(3) ズマ大統領が「南アはビジネスを行う人々に開かれた国」と発言しているとおり、日本から南ア及び南部アフリカに対する更なる投資を期待する。世界第二の経済である日本は、先端技術、クリーン・テクノロジー、省エネに優れ、南アがインフラ拡充計画と産業政策(IPAP2)を進める上で魅力的なパートナー。インフラとの関連では、日立の

メデュピ及びクシレ火力発電所建設（注：約6000億円）への貢献を歓迎する。

（4）アフリカの開発においては、日本がアジア経済の発展モデルとなったように、南アもアフリカで役割を演じている。マシャバネ国際関係・協力大臣は、本年5月のアルーシャでのT I C A D閣僚級フォローアップ会合に参加したが、南アは日本のアフリカ開発のコミットメントを高く評価している。日本は、世界不況の前後を問わず、アフリカ開発のコミットメントを有言実行している数少ない開発パートナー。日本政府府がアルーシャ会合で、今後2年間で最大20億ドル相当のインフラ案件円借款の実施を発表し、本年国連総会ではグローバル・ファンドへの8億ドル追加拠出を発表したことを評価。世界の平和、安全、開発のため日本や、G20や国連の他のパートナーと協力して行く。

2. 北岡伸一東京大学教授("Japan and the Emerging Economies in a Changing International Order")

（1）日本と言えば、衰退する国というイメージがあるかもしれない。確かに、日本は本年中に、世界第二の経済から世界第三の経済に転落する。しかし、そもそも中国の人口は日本の人口の10倍もあり、産業発展が進めば米国に次ぐ世界第二の経済に成長することは、ごく自然なことで、とくに心配すべきことではない。

（2）重光外相は、戦後初めての国連演説において「日本は西と東の架け橋になる」と発言した。また1957年の外交青書に掲げられた戦後外交政策の原則は、(イ)国連中心主義、(ロ)アジア外交重視、(ハ)自由世界との協力であった。このように日本には二つ以上のアイデンティティがあった。しかし、実際には(ハ)自由世界との協力、特に米国との安全保障関係が最も重視され、次に②アジア外交が重視されたものの、(イ)国連中心主義は冷戦が終わるまで重視されて来なかった。国連中心主義外交が展開されるまで、長い間、日本はG8重視の外交が展開した。そこに問題があったように思う。

（3）G8からG20へと国際秩序を定める舞台が移行するなか、日本国内には日本の影響力がいわば8分の1から、20分の1への弱まってしまふことを悲嘆する見方もある。しかしながら、G20時代は、日本にとってむしろチャンスであると認識すべきである。G20の顔ぶれを見ると、豪州、インド、サウジアラビア、インドネシア、南ア、メキシコと、いずれも日本と極めて良い友好関係を構築している国である。中国と韓国との関係は、難しい要素もあるが、歴史的に緊密であり、幅広い分野において深い繋がりがある。



北岡伸一東京大学教授

関係が希薄ともいうべき国と言え、アルゼンチン程度であろう。また、日本は、欧米諸国とは異なり、自ら開発途上国であった記憶を有する唯一の先進国である。したがって、日本は、新興国と先進国とのコンセンサス・ビルダーとしての役割を果たす相応しい立場にある。南アもまた、日本と協力して同様の役割を演ずることが出来るのでないか。

3. ファブリシヤス当地インディペンデント紙外交担当記者("South Africa in IBSA, G8 and G20 and the Future : Where is the Japan factor?")

(1) 南アの外交戦略は、これまで南南関係と南北関係の双方を強化することにあつた。過去10年間は、G8アウトリーチにおいてG5（インド、中国、ブラジル、メキシコ、南ア）を構成し、国際経済秩序づくりのプロセスで先進国に対抗しつつ、新興国の意見を反映させることに専心した。その前のマンデラ時代には、非同盟運動の中で、先進国と途上国との間の建設的エンゲージメントを行うことを目指し、2000-2008年にかけてはムベキ大統領(当時)のもとで上記のG8外交を展開した。2000年に九州沖縄サミットをホストした日本が、ムベキ大統領(当時)の提案を受け入れ、G8とアフリカ指導者との対話を初めて実現したが、2008年の北海道洞爺湖サミットではムベキは九州沖縄サミット以来、G8サミットにおけるアフリカ指導者との首脳会合の全てに出席した唯一の指導者であった。G8・アフリカ対話プロセスにおいて、日本は英国とともにコミットメントを最も忠実に実行している国である。

(2) ズマ大統領体制では、南北関係も重視はするが、焦点はより南南協力、すなわち南アと新興国との関係に移行しているように思われる。具体的にはIBSA、BRIC、G20との関係強化にあり、右が南アの国際社会への影響力を拡大する鍵であると認識されている。南アはBRICに加盟したわけではないが、マシャバネ大臣は、南アも加盟した「BRICSA」が国連において一つのコーカスとなり、南北の架け橋としての役割を果たすことを想定している。そのようななかで、途上国から先進国へと発展し、国際社会で経験を積んだ日本との緊密な対話は、南アにとり有益なものになるに違いない。



ファブリシヤス記者

4. 平野克己アジア経済研究所地域研究センター長("Recent development of the relation between Japan and South Africa")

(1) 日本は、世界不況の影響を受け経済的に低迷しているが、経済の再活性化をはかるため「新経済成長戦略」を打ち出した。日本の新成長戦略は、官民が一致協力し、中国や韓国にも対抗してインフラ・パッケージを輸出することを目指している。このコンテキストで、南アは、アフリカにおけるエネルギー、例えば電力インフラ輸出のゲートウェーであると認識されている。また、日本が発表した新たな資源戦略でも、南アや他の S A

D C 諸国の協力を得て、希少金属の安定供給を目指すべきとの目標が掲げられている。衛星を活用したリモート・センシングの先進技術により、S A D C 諸国における地下資源の探索も進められており、南ア、モザンビーク、ザンビア、ボツワナとの間でそうした地下探索実施に関する合意が締結されている。

(2) 中国がレアアースの輸出を禁止したこともあり、レアアースに対する日本の関心は急激に高まっている。日本としては、早急にレアアースの供給先を発掘しなければならない。また、南アの輸出超過の最大要因は、プラチナの対日輸出であり、これは自動車部品の触媒として不可分の要素である。よって、南アは世界の自動車産業にとっても重要な国と言える。日本研究センターの発足は、日本と南アのみならず、アジアとアフリカの相互理解の促進においても機会を提供してくれるものと期待している。



平野アジア経済研究所地域研究センター長
(中央)

5. マイケル・スパイサー・ビジネス・リーダーシップ・サウスアフリカ(BLSA)最高執行委員("State visits and business delegations : How should we plan for Japan?")

(1) 自分が副代表をつとめるビジネス・ユニティ・サウスアフリカ(注：BUSU:日本の経団連に相当する経済団体)は、ズマ大統領が外国に公式訪問を行う際に、訪問の成果を最大限にする観点から、ズマ大統領に随行する南ア企業代表団を募り、訪問先においてビジネス対話を行っている。ズマ大統領の訪日は、来年前半の実施を目指すものと認識しているが、仮にそうであれば、今からそのための準備を開始しなければならない。本年11月に



スパイサーBLSA最高執行委員 (左)

も日本と南アの経済界で代表されるタクスフォースを発足させ、両国間の貿易投資促進において具体的に何をめざすかについてのコミッション・ペーパーを作成し、共有する必要

がある。その上で、双方の経済界代表が集まって、経済関係促進の障害となる問題を双方でリスト化して、一つ一つ潰して行く作業が必要となる。

(2) ズマ大統領に随行するビジネス・ミッションは、中国やインドなど200名近くの大規模代表団となった例もあるが、重要なことは、双方とも経済界のトップが参加すること、そして、新たな分野を開拓するような中小企業もバランス良く募ることであり、代表団の質こそが重要である。ズマ大統領訪日時に行うビジネス対話では、適切なスピーカーを選び、両国企業間のマッチメイキングも試み、成果を生む努力を行うべきだ。

6. 本使("Some reflections on the 100 years and thoughts for the next 100 years")

(1) 日・南ア交流100周年のレガシー・プロジェクトとして準備を進めた日本研究センター開所の準備が整い、記念シンポジウムを開催出来たことを感慨深く思う。グローバル・ガバナンスについて私見を述べたい。

冷戦終了後20年が経過し、力が少し減じたと言われるが、それでも米のみがヘゲモンというべき超大国である。しかし、このヘゲモンは、政治学で言う「チャレンジャー」の台頭に直面しており、それが中国である。この



小澤大使

結果、長期的には世界のパワーは二極化するか、あるいは多極化する。二極化すれば冷戦構造と類似する可能性があるが、おそらく多極化し、米を中心とし、イシュー毎に国家グループが形成されるという勢力均衡の秩序ができあがっていくのであろう。

(2) G7、G20、IBSA、BRIC、BASIC、G77、NAMといったグループは、国際社会が多極化するとの認識を以て行動すべきであろう。今後の国際秩序で活躍舞台となる国連や同安全保障理事会、IMF、世銀、WTO等の国際機関は、ヘゲモンである米国の指導力によって構築されてきたものである。これら国際機関の改革が求められているが、改革については、異なる国が異なるアジェンダをもって追求していることに留意すべきだ。

(3) このような状況を迎え、日本と南アの立場はユニークである。日本は欧米諸国以外で初めて経済大国となった国である。1980年代には米の「チャレンジャー」になるかと恐れられた。南アは、先進国の要素と途上国の要素を併せもつというユニークさがある。金融・会計・法律サービス部門では世界のトップクラスの能力をもちながら、他方で大多数の国民の教育と保健・技術力不足では深刻な問題を抱えている。なお、日本はアジアの最東端、南アはアフリカの最南端に位置し、双方とも経済的に地域を牽引しながらも、周辺諸国との関係に手を焼いているという共通点も有する。

(4) 二極化構造となれば、日本はヘゲモン側(米)、南アはチャレンジャー側(中国)を支

えようとする傾向がでるであろうが、世界が二極化へ向かう可能性は低いだろう。多極化する世界ではグローバル・ガバナンスに関する日本と南アの協力には大きな可能性が秘められている。だからこそ、本年両国は二国間関係を「戦略的協力関係」へ格上したのだと思われる。間近な問題では、国連安保理改革、核軍縮・不拡散、気候変動といった国際課題につき緊密に協力を行うことができる。

(5) 日本にとり、アフリカは外交及び経済面のフロンティアである。その中で、南アは日本がアフリカ大陸において科学技術協力協定を締結した唯一の国である。本年初頭の「東洋経済」ではアフリカ大陸における日本のビジネスチャンスがテーマとなった。日本企業のアフリカ向け関心は高まっている。この先には南アも加盟するSACUと日本との経済パートナーシップを追求することが自然の流れであるが、EPAには様々な要素が複雑に絡み合っており、今回発足する日本研究センターは、そうした両国経済にとっての重要課題について研究と考察の場を与える責務も負うことになるものとする。

7. ベン・ヌグバネ南ア国営放送(SABC)会長・前在京南ア大使 ("Possible benefits of strategic partnership with Japan")

(1) 4年間の日本勤務において日本と南アの関係強化に尽力した。日本との関係で南アが最も学ぶべき点は人材育成にあると考えている。南アは、効率と生産性に優れた人材育成をどのように日本から学ぶか、という点に焦点を当てるべきである。日本は第二次世界大戦後に奇跡の復興を遂げたが、その中で最も重要なのは「人材の育成」だった。そのような認識から在京南ア大使時代には、



ヌグバネ南ア国営放送会長 (左)

JICA・広島大学・鳴門大学と協力してムプマランガ州の教師育成事業に取り組んだ。

(2) 南アで三井物産と東芝は、鉄鋼石とプラチナを内陸の鉱山から港に運ぶ鉄道ライン拡充のため、貨車製造に取り組んでいるが、ここでは南アにとって重要な技術移転が行われている。自分が会長を務める南ア土地銀行 (Land Bank) について言えば、如何に地方の小規模農民にマイクロ・ファイナンスを行って行くか、あるいはJICAやJETROと協力した一村一品運動を如何に展開するかを検討している。このように、日・南ア関係の今後の可能性を考えるに、最も重要な要素を占めるのは人材育成である。

<日本研究センター概要>

(1) 両国政府は、1910年に日本政府がケープタウンに名誉領事を設置したことから2010年を「日・南ア交流100周年」と定め、各種交流事業の実施を通じて両国関係の一層の発展及び相互理解の促進を行っている。日・南ア公的交流100周年を記念し、

後世にインパクトを与えるレガシー・プロジェクトとしてプレトリア大学と当館を中心に「日本研究センター」の設立を企画。明年1月より、Gordon Institute of Business Science (GIBS) 内に「日本研究センター」が開設することとなった。GIBSはプレトリア大学附属ビジネス・スクールであり、ビジネスの中心であるサントン地区に所在。設立後10年で世界のトップ・ビジネス・スクールの40位以内に位置づけられ、アフリカ随一のMBAコースを提供。著名人による講話も行われており、アジアのビジネス・モデル紹介にも役割を果たして来ている。

(2) 日本研究センターは、両国のビジネス交流・学術活動の拠点として、第一に南アにおける知日派の育成を目指す。ビジネス界を中心に、将来指導的役割を担う若手に対し、日本への関心を高め、国造りのモデルの一つとして日本をイメージできるよう啓発する。具体的には、MBA選択課目としての日本講座(生徒数10名程度で年30時間の講義)を運営する(院生は年1回訪日研修を行う)。第二の目的は、知的交流を通じた対日理解の促進。経済分野を中心に、両国の有識者を招いたセミナーや講演会を通じ、相互理解を深める。日本企業幹部によるビジネス・モデル紹介や日本に関するセミナーも行う。第三の目的は、ビジネス・ネットワークの構築を通じ、密度の濃い対話を重ねることで、対話の場で構築される人的ネットワークにより、両国の経済活動をさらに活性化させる。

(3) 日本研究センターは、日本と南アフリカの100年にわたる歴史の中で培われた関係を踏まえ、さらなる100年に向けて両国の友好関係の増進、就中その中心にある貿易投資関係の増進に向け、相互理解の促進とビジネス交流の促進の拠点になる。センターの運営費は民間からの寄付(プレトリア大学および両国経済界)による。当館は設立準備委員会(発足後は諮問委員会)に参加し、同センターの運営に助言を行うとともに、国際交流基金や日本財団を通じた図書・DVDの寄贈(すでに151冊分を寄贈済)、講師となる知識人の派遣費用支援、日本に関する各分野(政治・経済・社会・環境・科学技術・文化等)における情報・資料の提供を継続的に行って行く方針。



シンポジウムの様子



長田雅子事務局長兼所長代行